

米国景気の軟着陸期待から上昇

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)

追加型投信/海外/株式

- 平素は「米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの第10期(2022年9月27日~2023年9月26日)のパフォーマンスと米国株式市場の動向、および今後の運用方針についてお伝えいたします。

1. 第10期の投資環境

ソフトランディング期待から上昇

第10期の米国株式市場は上昇しました。

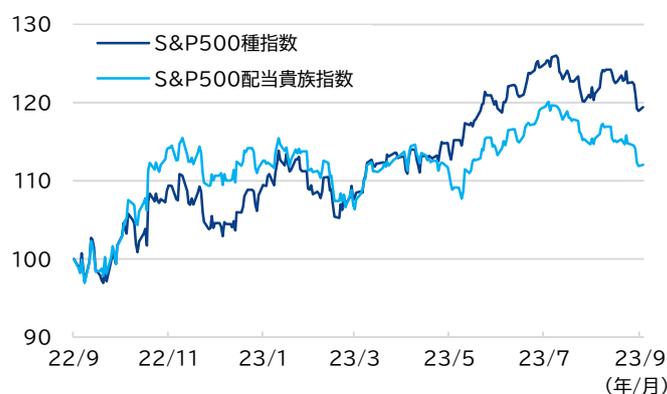
第10期前半は、インフレ率の鈍化や長期金利の低下が好感される一方、景気の先行きに対する不透明感の高まりなどから、もみ合う展開となりました。

第10期後半は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ停止への期待感や、市場予想を上回る好調な企業業績を受け上昇しました。グロース(成長)株やテクノロジー株中心に上昇する中、連続増配銘柄で構成されるS&P500配当貴族指数はS&P500種指数と比較すると穏健な上昇となりました(図表1)。

為替市場では、円が米ドルに対して下落する円安ドル高の動きとなりました。

図表1 S&P500種指数、S&P500配当貴族指数の推移

(期間 2022年9月23日~2023年9月25日、日次、配当込み)



※2022年9月23日を100として指数化

2. 基準価額要因分解

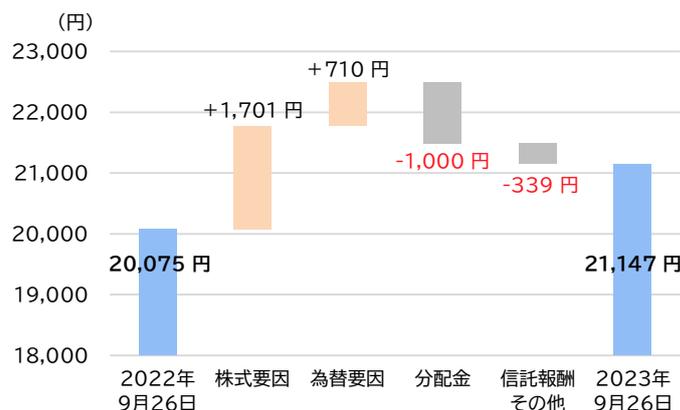
株価の上昇と円安によるプラス寄与

第10期を通じて基準価額は1,072円上昇しました。また、分配金再投資基準価額の騰落率は約10.3%の上昇となりました。

基準価額の騰落を要因分解すると、株式要因がプラス1,701円、為替要因がプラス710円、分配金がマイナス1,000円、信託報酬その他の要因がマイナス339円となり、株式要因と為替要因が共にプラスに寄与しました(図表2)。

図表2 基準価額騰落の要因分解

(期間 2022年9月26日~2023年9月26日)



※小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 市場環境

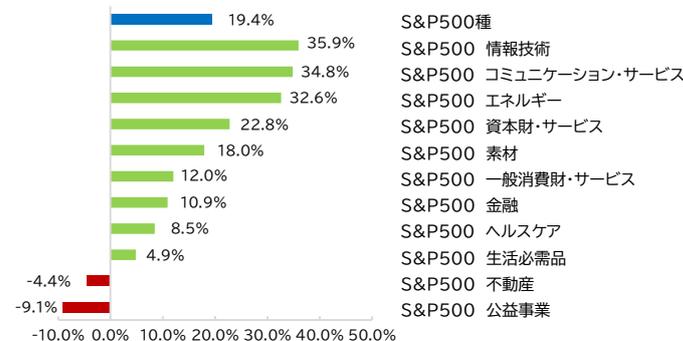
大型テクノロジー株が指数の上昇を主導

第10期のセクター別リターンを見ると、大規模なコスト削減による業績回復期待により、情報技術セクターや、コミュニケーション・サービスセクターの大型テクノロジー株が大きく上昇しました。また、原油価格の上昇によりエネルギーセクターも市場をアウトパフォームしました。

一方、長期金利の高止まりが嫌気され、公益事業セクターや、不動産セクターなどの金利敏感株が下落しました。また、値上げによる利益率改善が一巡した生活必需品セクターも市場をアンダーパフォームしました。(図表3)

図表3 S&P500種指数のセクター別リターン

(期間 2022年9月23日~2023年9月25日、配当込み)



※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース
※小数点以下第2位を四捨五入

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

4. 投資行動

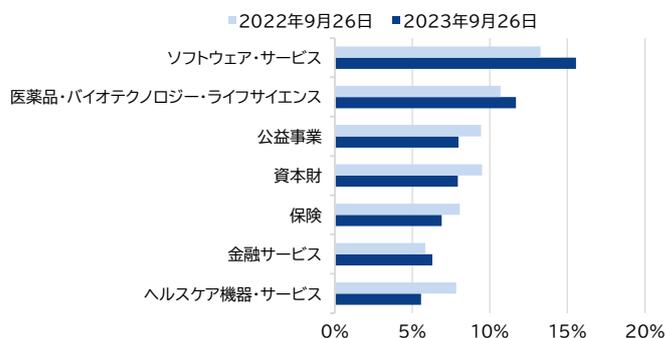
ソフトウェア・サービス株の組入比率を引き上げ

図表4は、第9期末と第10期末の産業グループ別組入比率です。第10期は、持続的な成長が期待されるソフトウェア・サービス株の組入比率を引き上げました。また、業績が景気の変動を受けにくいと判断される医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株の組入比率も引き上げました。

一方、長期金利の上昇が株価にマイナスの影響となる公益事業株の組入比率を引き下げました。また、慎重な業績見通しを示す企業が多く見られたヘルスケア機器・サービス株の一部を売却しました。

図表4 産業グループ別組入比率の変化

(2022年9月26日時点、2023年9月26日時点)



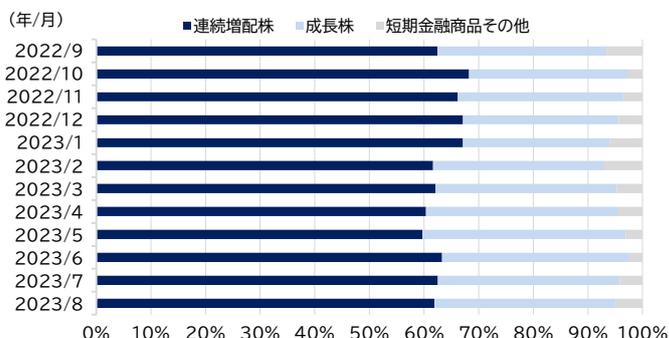
※産業グループは、GICS(世界産業分類基準)ベース

連続増配株の組入比率を高位に維持

第10期は連続増配株の組入比率を、概ね60%以上に維持しましたが、期前半とそれ以降は変化させていません。2023年2月以降は、想定よりも堅調な企業業績が持続すると判断し、成長株の比率をそれ以前よりも引き上げました。(図表5)

図表5 連続増配株と成長株の組入比率推移

(期間 2022年9月末日~2023年8月末、月次)



※当ファンドにおける連続増配株の定義は、10年以上連続で増配を発表している銘柄です。(会計年度)

※図表4~5の各比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

5. 個別銘柄寄与 上位・下位

半導体・半導体製造装置株の上昇がプラスに寄与

人工知能(AI)市場の拡大が成長を押し上げるとの期待から、半導体・半導体製造装置株のエヌビディアやブロードコムが上昇したことがプラスに寄与しました。また、同業他社からの買収提案を受け株価が上昇したヘルスケア機器・サービス株のアビオメッドもプラス寄与となりました。

一方、最高経営責任者(CEO)の辞任が嫌気された医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株のイルミナや、他社からの買収提案が不成立となり株価が下落したヘルスケア機器・サービス株のカノ・ヘルスなどがマイナスに影響しました。また、新型コロナウイルスの売上が大きく減少した医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株のファイザーもマイナスの影響となりました。(図表6)

図表6 基準価額への影響が大きかった主な銘柄
(期間 2022年9月26日~2023年9月26日)

順位	プラス寄与銘柄	産業グループ名
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置
2	ブロードコム	半導体・半導体製造装置
3	アビオメッド	ヘルスケア機器・サービス
4	アドビ	ソフトウェア・サービス
5	アメリカン・ファイナンシャル	金融サービス

順位	マイナス影響銘柄	産業グループ名
1	イルミナ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
2	カノ・ヘルス	ヘルスケア機器・サービス
3	ファイザー	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
4	アメリカン・エレクトリック・パワー	公益事業
5	インシュレット	ヘルスケア機器・サービス

※産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース

6. 今後の見通しと投資方針

2024年にかけて上値を試す動きを想定

今後の米国株式市場は、11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において追加の利上げが決定される可能性があることから、市場参加者の様子見姿勢が強まり、短期的にはもみ合いの展開が想定されます。

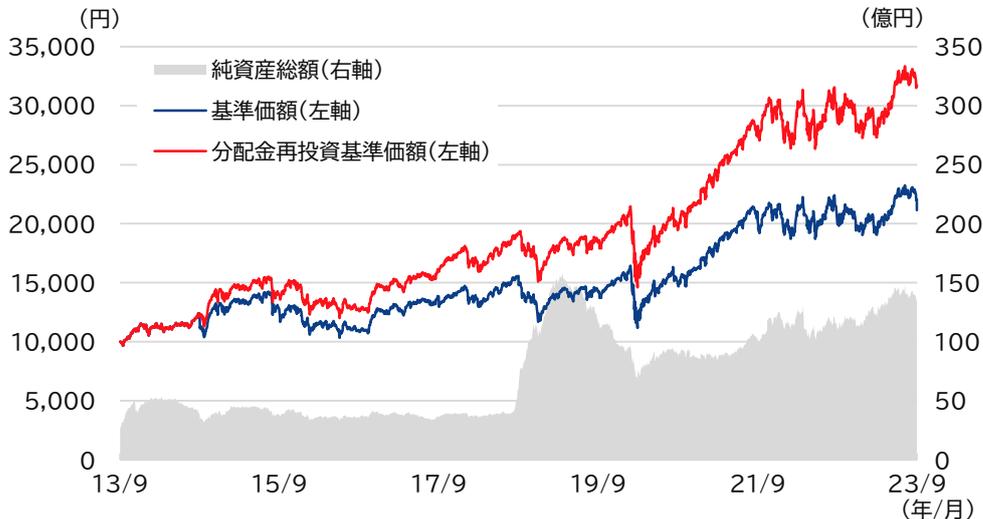
当面は個人消費の鈍化などによる企業業績の下振れに対する警戒感から上値の重い展開となるものの、**年末から2024年にかけては企業業績回復や長期金利低下に対する期待から、株価は堅調に推移すると予想**します。

財務の健全性が高く、安定的なキャッシュフローの拡大が期待できるソフトウェア・サービス株や、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株などの組入れを高位に維持します。

運用状況 (作成基準日 2023年9月26日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2013年9月26日～2023年9月26日、日次)



最近5期の分配金の推移

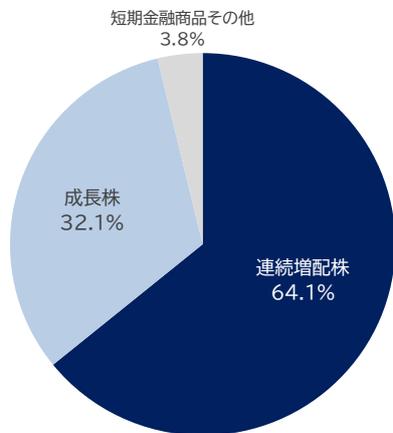
2019/9/26	150 円
2020/9/28	400 円
2021/9/27	1000 円
2022/9/26	350 円
2023/9/26	1000 円
設定来合計	6,200円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	21,147円
純資産総額	130.3 億円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

連続増配株・成長株比率



当ファンドは2023年9月26日に決算を迎え、第10期の分配につきましては、1万口当たり1,000円(税引前)とさせていただきます。

組入上位10銘柄

銘柄名	産業グループ	比率
1 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	2.2%
2 メルク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%
3 エジソン・インターナショナル	公益事業	1.9%
4 プロクター・アンド・ギャンブル	家庭用品・パーソナル用品	1.9%
5 アトモス・エナジー	公益事業	1.8%
6 JPMorgan Chase & Co.	銀行	1.8%
7 ブロードコム	半導体・半導体製造装置	1.7%
8 エクソンモービル	エネルギー	1.6%
9 アライアント・エナジー	公益事業	1.6%
10 アーサー・J・ギャラガー	保険	1.6%

実質株式組入比率	短期金融商品・その他組入比率	組入銘柄数
93.7%	6.3%	90 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※組入比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※当ファンドにおける連続増配株の定義は、10年以上連続で増配を発表している銘柄です。(会計年度)
※産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
遠賀信用金庫	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
佐賀信用金庫	福岡財務支局長(登金)第25号				
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫	東北財務局長(登金)第36号				
但馬信用金庫	近畿財務局長(登金)第67号				
東春信用金庫	東海財務局長(登金)第52号				
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長(登金)第248号				
奈良信用金庫	近畿財務局長(登金)第71号	○			
播州信用金庫	近畿財務局長(登金)第76号	○			
兵庫信用金庫	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者:北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三島信用金庫	東海財務局長(登金)第68号				
米沢信用金庫	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

＜本資料に関するお問い合わせ先＞
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.595%(税抜1.45%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132% (税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。